

地方の医師確保に向けての支援

政策提言先 厚生労働省・文部科学省

政策提言の要旨

国民に質の高い医療サービスを提供するために、診療報酬の増額や医師養成数の増加に取り組む姿勢は高く評価をしており、大いに期待をするものです。その際には、医療機関や地域間の偏在を助長しないように留意することが必要だと考えます。

安全・安心な地域医療を確保していく上で、特に、地域の偏在・診療科の偏在・若手医師の偏在といった3つの偏在の解消が喫緊の課題となっていますことから、地域の実情に即した医師のキャリア形成を支援する取り組みへの積極的な支援策が重要になってまいります。

このため、以下の内容について、提言をいたします。

【政策提言の具体的内容】

- 1 7対1看護導入時のような新制度の導入によって、更なる地域偏在・医療機関偏在が再現されないよう、地域医療の実態を十分に踏まえた診療報酬制度の見直しが必要だと考えます。
- 2 地方が真に必要とする医師の確保（3つの偏在の解消）に資する次の施策が効果的だと考えます。
 - （1）地域の特性を踏まえた魅力ある医師のキャリア形成拠点（病院）整備への支援
 - （2）県外研修や海外研修を含めネットワーク化された病院群での研修を支援するなど、医師のキャリア形成を支援するソフト事業の継続実施が可能となる仕組みの創設
- 3 地方の国立大学法人及び国立大学病院が、その地域全体の医師確保の拠点となりうるためには、次の施策の実施が必要だと考えます。
 - （1）医師の養成増に伴い必要となる教員の増員や施設充実のための十分な財政支援措置
 - （2）国立大学法人が行う地域の特性を踏まえた教育・研修内容の充実や研修医・指導医が集まりやすくなるような定員管理における裁量権の拡大
 - （3）大幅に削減されてきた国立大学病院運営費交付金の十分な確保
 - （4）国立大学病院の地域への医師派遣などによる貢献を評価する交付金の充実